

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 6 月16日

【中間会計期間】 第30期中(自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

【会社名】 株式会社夢真ホールディングス

【英訳名】 YUMESHIN HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 佐 藤 真 吾

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚三丁目11番6号

【電話番号】 03(5981)0670

【事務連絡者氏名】 取 締 役 赤 城 俊 二

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚三丁目11番6号

【電話番号】 03(5981)0670

【事務連絡者氏名】 取 締 役 赤 城 俊 二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目 8 番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
売上高 (千円)	24,735,914	31,689,609	3,836,148	41,554,940	38,831,037
経常利益 (千円)	1,361,210	628,265	128,378	1,286,877	244,795
中間(当期)純利益 又は 中間(当期)純損失() (千円)	551,681	113,182	242,960	69,736	42,188
純資産額 (千円)	2,406,264	1,739,257	1,939,613	3,400,519	1,890,822
総資産額 (千円)	38,016,663	39,517,244	7,659,394	47,943,538	9,311,363
1株当たり純資産額 (円)	33.37	19.26	27.04	21.73	23.07
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	7.68	1.58	3.39	0.97	0.59
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	7.19			0.87	
自己資本比率 (%)	6.3	3.5	25.3	3.3	17.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,726,771	1,765,711	426,453	3,893,354	1,392,298
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,355,949	1,619,011	1,151,368	4,552,096	5,899,627
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,499,784	3,006,438	1,246,549	11,336,905	13,070,803
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	9,761,243	8,083,446	2,967,357	11,236,735	2,672,591
従業員数 (名)	2,094	1,941	1,303	2,238	1,197

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第30期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

4 第28期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間		自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
売上高	(千円)	589,696	522,385	3,225,232	1,092,220	1,235,142
経常利益	(千円)	169,255	33,725	170,390	237,104	220,313
中間(当期)純利益 又は 中間(当期)純損失()	(千円)	11,703	10,084	787,183	56,155	553,032
資本金	(千円)	805,147	805,147	805,147	805,147	805,147
発行済株式総数	(株)	74,573,440	74,573,440	74,573,440	74,573,440	74,573,440
純資産額	(千円)	1,804,047	1,470,204	1,938,076	1,547,594	1,109,200
総資産額	(千円)	18,090,994	18,052,279	7,526,182	20,910,281	7,553,658
1株当たり純資産額	(円)	25.17	20.50	27.02	21.58	15.46
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()	(円)	0.16	0.14	10.97	0.78	7.71
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	0.15			0.70	
1株当たり配当額	(円)	1.00			1.00	
自己資本比率	(%)	10.0	8.1	25.8	7.4	14.7
従業員数	(名)	19	36	1,028	33	38

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第30期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

4 第28期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社3社、以下同じ）は、建設業界等における業務のアウトソーシングを支援する「人材派遣事業」、建築物の検査を行う住宅検査事業の「その他」の事業を展開しております。

なお、当中間連結会計期間における各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(1) 人材派遣事業

建設業界等における業務のアウトソーシングなどを行ってまいりました、(株)夢真は当中間連結会計期間期首に当社と合併し、消滅いたしました。

(2) 不動産・建設事業

不動産の企画開発・販売を行ってまいりました(株)夢真不動産販売は、当中間連結会計期間中に実質支配力基準を満たさなくなったため、関係会社に該当しなくなりました。

(3) その他事業

ファンドの管理・運用を行ってまいりました(株)夢真キャピタルは当中間連結会計期間中に売却したため、関係会社に該当しなくなりました。

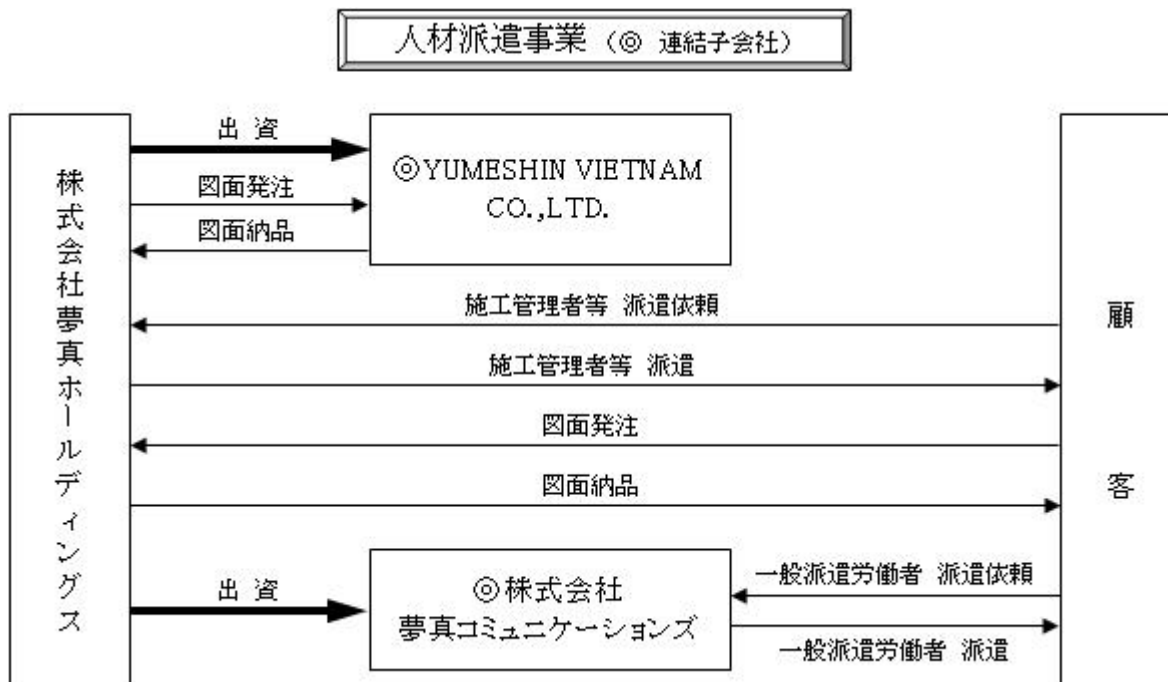
また、投資事業を行ってまいりましたYCT2号投資事業組合他6社は(株)夢真キャピタルの売却に伴い、支配力基準を満たさなくなったため、関係会社に該当しなくなりました。

事業内容と当社及び関連会社の当該事業における位置付けは、おおむね次のとおりであります。

なお、次表の区分は「第5 経理の状況 1.(1)中間連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	事業内容	会社	
		国内	海外
人材派遣事業	建設施工管理等の人材派遣 施工図の受注・作図・納入	国内	(株)夢真コミュニケーションズ
		海外	YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.
その他	住宅の検査	国内	住宅検査(株)

以上の状況について、当社及び関係会社との関係を図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 実質支配力基準により連結子会社を含めている住宅検査㈱につきましては、関係会社との取引がないため、事業系統図には図示しておりません。

3 【関係会社の状況】

(1) 除外

(株)夢真不動産販売は当中間連結会計期間中に実質支配力基準を満たさなくなりました。
(株)夢真キャピタルは当中間連結会計期間中に売却いたしました。
YCT2号投資事業組合他6社は当中間連結会計期間中に支配力基準を満たさなくなりました。
(株)夢真は当中間連結会計期首に当社と合併し、消滅いたしました。

(2) 新規

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
人材派遣事業	1,278
その他事業	25
合計	1,303

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。
2. 前中間連結会計期間において記載しておりました全社のセグメントにつきましては、当社が(株)夢真と合併し事業会社となったことにより消滅いたしました。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	1,028
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 当中間連結会計期間において、従業員数が増加した主な理由は(株)夢真が当社と合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、底堅い設備投資や好調な企業収益を背景に緩やかな回復基調のもと推移しておりましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や原油価格高騰などにより景気の先行き不透明感が増し、一転して足踏み状態となりました。また、雇用情勢につきましても、企業における人材不足感は引き続き強いものの完全失業者数の増加、有効求人倍率の低下など雇用関連指標の悪化が見られました。

建設業界におきましては、民間設備投資に幾分明るさが見え始めていたものの、改正建築基準法の施工により住宅着工数は激減し、公共投資の減少傾向もさらに進んだことなどから、一層厳しい状況となりました。

このような状況の中で当社は、人材派遣業に経営資源を集中させることで人材派遣業務の拡大をはかると共に、人材供給面における優位性を確保してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は38億36百万円（前年同期比87.9%減）、営業利益2億37百万円（前年同期比56.8%減）、経常利益1億28百万円（前年同期比79.6%減）中間純利益2億42百万円（前年同期は中間純損失1億13百万円）となりました。

なお、セグメント別の概況については以下のとおりであります。

[人材派遣事業]

前中間連結会計期間に計上されていた運転維持管理事業の(株)夢真エンジニアリングを平成19年9月に売却したため売上高は減少いたしました。また、建設施工管理の(株)夢真ホールディングスおよび一般人材派遣の(株)夢真コミュニケーションズはともに減収減益となりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は34億78百万円（前年同期比28.0%減）、営業利益は2億81百万円（前年同期比52.6%減）となりました。

[不動産・建設事業]

人材派遣事業に経営資源を集中するため、前中間連結会計期間に計上されていた設備工事業等の(株)夢真総合設備、総合建設業の勝村建設(株)、不動産売買仲介業の(株)夢真アーバンフロンティアなどを売却いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は2億61百万円（前年同期比99.0%減）、営業損失は40百万円（前年同期は営業利益1億11百万円）となりました。

[その他の事業]

その他事業に関しましても、人材派遣事業に経営資源を集中するため、前中間連結会計期間に計上されていた証券業の夢真証券(株)などを売却いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は95百万円（前年同期比54.4%減）、営業損失は4百万円（前年同期は営業損失1億35百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億94百万円増加し、29億67百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動により獲得した資金は、4億26百万円となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益及び法人税等の還付によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動により獲得した資金は、11億51百万円となりました。これは主として、貸付金の回収、投資有価証券の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動により使用した資金は、12億46百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済、社債の償還によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間における事業種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(1) 人材派遣事業

種別	生産実績		受注実績		販売実績	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
施工図作図	141,756	10.3	238,108	11.3	174,896	23.4
人材派遣・業務請負					3,303,971	28.2
合計	141,756	10.3	238,108	11.3	3,478,868	28.0

(注) 1 生産実績の金額は、製造原価及びそれに付随する費用によっております。

2 人材派遣及び業務請負については生産活動を行っておらず、また、受注から販売までの所要日数が短く常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、生産実績及び受注実績については記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 不動産・建設事業

種別	販売実績	
	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売業務	258,151	+ 57.2
賃貸業務	3,817	88.3
合計	261,968	+ 33.1

(注) 1 生産実績及び受注実績については、受注生産形態をとらない事業活動がほとんどであるため、記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) その他事業

種別	販売実績	
	金額(千円)	前年同期比(%)
投資組合運用報酬等	7,735	+ 150.6
建物検査高	87,576	27.0
合計	95,311	54.4

(注) 1 生産活動は行っておらず、また、受注実績については、金額が僅少のため記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在の経済環境は、資源価格の高騰、サブプライムローン問題を背景とする国際的な金融不安など、経営リスクが増加し、なお、楽観を許さない状況であると言えます。しかしリスクをリスクとして認識し、経営課題の本質と向き合うことで、継続的な成長が図れるものと考えております。

建築業界は、他業界より老年齢化が進んでおり、また若者が集まりにくい業界であることから、他業界より圧倒的な人材不足となっております。また、原油高による資材の高騰、平成19年6月20日に施工された「改正建築基準法」による、建築確認申請遅延の影響を受け、着工件数が激減する等、建築業界を取り巻く状況は依然厳しいものと言わざるを得ません。

その中で当社グループが担うべき役割は、経験・能力・個性等、高い技術力を有する技術者を、「必要な時に」「必要な技術者を」「必要な人数」顧客に提供することで、実質的にゼネコンの人事部として機能を変わず果たし、「夢真」ブランドを維持・成長させていくことにあります。

今後当社グループは、この役割を果たしていく為に、以下の課題に対処していく所存です。

内部統制を強化し、コーポレートガバナンスの向上を図ります。

当社グループにおいては、平成21年9月期に迎えます、内部統制報告制度への対応を含め、事業の透明性を高めていき、適時適切なディスクロージャーが行えるよう、取り組んでまいります。

当社独自のマイスター制度を活用し、研修の充実、資格取得の促進を通じてスキルアップを図るとともに、定着率の向上を図ります。

全国各地の大学・短大・専修学校へのアプローチを積極的に行い、優秀な人材を確保してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社と㈱夢真コミュニケーションズの合併

当社は、平成19年12月21日開催の取締役会において、当社子会社である㈱夢真コミュニケーションズを吸収合併することを決議いたしました。

合併の目的

当社は、主力事業である人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、子会社株式の譲渡を進めてまいりましたが、株式会社夢真コミュニケーションズを吸収合併することにより人材派遣業のさらなる効率化、機動的に人員配備するなど人的資源の有効活用を図り、収益力強化を目指します。

合併の日程

合併契約締結日 平成20年5月20日

合併承認株主総会 平成20年6月16日

合併の効力発生日 平成20年10月1日

合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社夢真コミュニケーションズは解散いたします。

合併比率並びに合併交付金

株式会社夢真コミュニケーションズは当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行および資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

引継資産・負債の状況

平成20年9月30日時点における株式会社夢真コミュニケーションズの貸借対照表上の資産及び負債を合併期日において引き継ぎます。

吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容

資本金 805百万円

事業内容 人材派遣業

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、当社と当社の関連会社であった株式会社夢真が合併した為、新たに下記の設備が主要な設備となりました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
- (東京都江戸川区)	全社	賃貸資産	265,135	229,551 (365.92)		494,686	
- (埼玉県川口市)	全社	社員寮	24,588	45,743 (442.97)		70,332	

当中間連結会計期間において、売却した主要な設備は次のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
- (千葉県船橋市)	全社	社員寮	16,206	12,073 (136.50)		28,279	

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、合併による主要な設備の異動以外は、重要な異動はありません。

(3) 海外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月16日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	74,573,440	74,573,440	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット 「ヘラクレス」	
計	74,573,440	74,573,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日～ 平成20年3月31日		74,573,440		805,147	-	867,545

(5) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤 真吾	東京都港区	27,909	37.42
投資事業有限責任組合 D R C I	東京都千代田区丸の内2丁目2-1	5,653	7.58
有限会社佐藤総合企画	東京都千代田区内幸町1丁目1-7	3,880	5.20
佐藤 淑子	東京都港区	3,328	4.46
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	2,109	2.83
深井 英樹	千葉県我孫子市	1,153	1.55
エース取引株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-24	966	1.30
コメルツバンク(サウス イースト アジア)リミテッド (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決済 業務室)	8 SHENTON WAY, HEX 36-01 TEMASEK TOWER SINGAPORE 068811 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	886	1.19
夢真ホールディングス従業員持 株会	東京都文京区大塚3丁目11-6	537	0.72
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエムクライアント アカウン ツ イー アイビー エル (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行 決済事業部)	1 BROADGATE, LONDON EC2M YHA UNITEDKI NGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	524	0.70
計		46,945	62.95

(注) 上記のほか、自己株式が2,844千株(発行済株式総数の3.81%)あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,844,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,718,000	71,718	
単元未満株式	普通株式 11,440		
発行済株式総数	74,573,440		
総株主の議決権		71,718	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 783株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 夢真ホールディングス	東京都文京区大塚 3丁目11-6	2,844,000		2,844,000	3.81
計		2,844,000		2,844,000	3.81

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	98	84	80	67	207	136
最低(円)	70	60	60	46	55	73

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット 「ヘラクレス」におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人五大の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	8,862,047		3,374,724		3,079,959	
2 受取手形及び売掛金	1	7,243,844		1,489,885		2,142,463	
3 たな卸資産	2	10,000,417		16,528		90,207	
4 未収入金		4,682,290		566,051		1,377,259	
5 未収法人税等				800		304,584	
6 繰延税金資産				149,963		252,936	
7 その他		2,183,274		242,517		73,313	
貸倒引当金		311,823		35,807		59,412	
流動資産合計		32,660,050	82.6	5,804,664	75.8	7,261,311	78.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	1,084,833		521,528		534,745	
減価償却累計額		678,281	406,552	29,712	491,815	22,527	512,218
(2) 機械装置及び 運搬具		16,755		11,382		11,867	
減価償却累計額		14,398	2,357	4,390	6,991	2,841	9,026
(3) 土地	2		701,824		580,812		592,885
(4) その他		69,835		31,482		38,892	
減価償却累計額		47,330	22,505	22,807	8,675	24,511	14,381
有形固定資産合計		1,133,239	2.9	1,088,295	14.2	1,128,512	12.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア				9,514		13,047	
(2) その他		51,206		1,323		1,323	
無形固定資産合計		51,206	0.1	10,837	0.1	14,370	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	3,356,125		493,738		625,622	
(2) 出資金						600	
(3) 長期性預金		150,000		150,000		150,000	
(4) 繰延税金資産						34,866	
(5) その他		2,383,937		142,080		124,740	
貸倒引当金		217,315		30,221		28,661	
投資その他の 資産合計		5,672,747	14.4	755,596	9.9	907,168	9.7
固定資産合計		6,857,193	17.4	1,854,729	24.2	2,050,051	22.0
資産合計		39,517,244	100.0	7,659,394	100.0	9,311,363	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		5,143,505		18,277		26,491	
2 短期借入金	2	5,807,746		600,000		423,828	
3 1年以内返済予定 長期借入金	2	3,589,001		1,402,400		2,688,550	
4 1年以内償還予定 社債	2	809,000		399,000		984,000	
5 未払費用				438,708		427,924	
6 未払法人税等		812,002		5,020		138,569	
7 未払消費税等				6,727		144,029	
8 未成工事受入金		2,473,353					
9 賞与引当金		197,963		142,298		148,276	
10 完成工事補償引当金		30,491					
11 工事損失引当金		260,870					
12 修繕引当金		50,000					
13 その他		3,767,723		172,571		350,883	
流動負債合計		22,941,658	58.0	3,185,005	41.6	5,332,553	57.3
固定負債							
1 社債		3,896,000		102,000		151,500	
2 新株予約権付社債		3,000,000					
3 長期借入金	2	4,921,662		2,400,400		1,926,600	
4 繰延税金負債				24,900			
5 退職給付引当金		28,473		5,853		8,110	
6 負ののれん		1,969,175					
7 その他		1,020,643		1,622		1,776	
固定負債合計		14,835,955	37.6	2,534,776	33.1	2,087,986	22.4
特別法上の準備金							
証券取引責任準備金	4	374					
特別法上の準備金 合計		374	0.0				
負債合計		37,777,987	95.6	5,719,781	74.7	7,420,540	79.7
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		805,147	2.0	805,147	10.5	805,147	8.7
2 資本剰余金		867,545	2.2	867,545	11.3	867,545	9.3
3 利益剰余金		579,073	1.5	893,029	11.6	650,068	7.0
4 自己株式		678,137	1.7	678,137	8.8	678,137	7.3
株主資本合計		1,573,627	4.0	1,887,583	24.6	1,644,622	17.7
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		199,543	0.5	44,422	0.6	2,731	0.0
2 為替換算調整勘定		7,209	0.0	7,606	0.1	7,241	0.1
評価・換算差額等 合計		192,333	0.5	52,029	0.7	9,972	0.1
少数株主持分		357,963	0.9			236,228	2.5
純資産合計		1,739,257	4.4	1,939,613	25.3	1,890,822	20.3
負債純資産合計		39,517,244	100.0	7,659,394	100.0	9,311,363	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		31,689,609	100.0	3,836,148	100.0	38,831,037	100.0
売上原価		28,418,652	89.7	2,751,481	71.7	34,269,348	88.3
売上総利益		3,270,956	10.3	1,084,667	28.3	4,561,689	11.7
販売費及び一般管理費	1	2,721,554	8.6	847,185	22.1	4,273,310	11.0
営業利益		549,402	1.7	237,482	6.2	288,378	0.7
営業外収益							
1 受取利息		54,703		14,700		185,134	
2 貸貸収入		58,282		31,947		99,462	
3 持分法による投資利益		30,258				35,316	
4 業務委託手数料				4,105		88,049	
5 のれん償却		197,530				115,064	
6 その他		117,903	458,678	11,477	62,229	55,891	578,918
営業外費用							
1 支払利息		195,016		47,410		333,130	
2 貸貸原価		33,477		16,772		43,415	
3 社債発行費		9,491				9,491	
4 投資事業組合損失				46,595		115,414	
5 借入金中途解約金		42,788				42,788	
6 シンジケートローン 手数料				45,400			
7 その他		99,040	379,814	15,155	171,334	78,261	622,501
経常利益		628,265	2.0	128,378	3.3	244,795	0.6
特別利益							
1 固定資産売却益	2	52,253				56,059	
2 投資有価証券売却益	3	1,940,940		154,571		3,959,350	
3 貸倒引当金戻入益				9,666		31,977	
4 事業譲渡益				94,282			
5 その他		24,257	2,017,451	258,521	6.7	43,109	4,090,497
特別損失							
1 固定資産売却損	4	59,361		846		62,725	
2 固定資産除却損	5					6,230	
3 投資有価証券等 評価損		372,777		15,919		597,540	
4 投資有価証券等 売却損	6	332,510				1,610,559	
5 貸倒引当金繰入額		310,000				323,968	
6 貸倒損失						209,433	
9 のれん減損損失	7	807,983				851,393	
10 その他		99,437	1,982,070	216	16,981	200,793	3,862,645
税金等調整前 中間(当期)純利益		663,647	2.1	369,918	9.6	472,647	1.2
法人税、住民税 及び事業税		861,772		3,329		499,253	
法人税等調整額		53,800	807,971	134,137	137,467	168,459	667,712
少数株主損失		31,141	0.1	10,509	0.3	152,876	0.4
中間純利益又は 中間(当期)純損失()		113,182	0.4	242,960	6.3	42,188	0.1

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	692,256	678,137	1,686,810
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			113,182		113,182
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			113,182		113,182
平成19年3月31日残高(千円)	805,147	867,545	579,073	678,137	1,573,627

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	134,998	7,117	127,881	1,841,590	3,400,519
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失					113,182
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	64,545	92	64,452	1,483,626	1,548,078
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	64,545	92	64,452	1,483,626	1,661,262
平成19年3月31日残高(千円)	199,543	7,209	192,333	357,963	1,739,257

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	650,068	678,137	1,644,622
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			242,960		242,960
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			242,960		242,960
平成20年3月31日残高(千円)	805,147	867,545	893,029	678,137	1,887,583

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年9月30日残高(千円)	2,731	7,241	9,972	236,228	1,890,822
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					242,960
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	41,691	365	42,057	236,228	194,170
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	41,691	365	42,057	236,228	48,790
平成20年3月31日残高(千円)	44,422	7,606	52,029		1,939,613

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	692,256	678,137	1,686,810
連結会計年度中の変動額					
当期純損失()			42,188		42,188
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			42,188		42,188
平成19年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	650,068	678,137	1,644,622

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	134,998	7,117	127,881	1,841,590	3,400,519
連結会計年度中の変動額					
当期純損失()					42,188
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	137,729	124	137,853	1,605,362	1,467,509
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	137,729	124	137,853	1,605,362	1,509,697
平成19年9月30日残高(千円)	2,731	7,241	9,972	236,228	1,890,822

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		663,647	369,918	472,647
2 減価償却費		117,911	14,049	152,959
3 のれん償却額				115,064
4 貸倒引当金の増減額(減少額)		528,594	22,044	93,107
5 賞与引当金の増減額(減少額)		47,946	5,977	42,532
6 受取利息及び受取配当金		54,703	14,700	185,134
7 支払利息		195,016	46,126	333,130
8 固定資産売却却損			846	
9 持分法による投資利益		30,258		35,316
10 投資有価証券売却益		1,940,940	159,965	3,959,350
11 事業譲渡益			94,282	
12 投資有価証券等評価損		372,777	15,919	597,540
13 投資事業組合損			46,595	
14 投資有価証券売却損			5,393	1,610,559
15 のれん減損損失				851,393
16 売上債権の増減額(増加額)		514,567	4,813	443,294
17 たな卸資産の増減額(増加額)		4,695,059	746	4,339,479
18 仕入債務の増減額(減少額)		3,187,195	73,214	3,781,787
19 未成工事受入金の増減額(減少額)		1,313,819		1,313,819
20 未払消費税等の増減額(減少額)		152,802	137,075	150,257
21 未収消費税等の増減額(増加額)		313,981		329,720
22 取締役賞与の支払額		15,500		15,500
23 その他		549,547	153,647	572,844
小計		1,002,778	297,226	21,594
24 利息及び配当金の受取額		58,811	11,525	195,320
25 利息の支払額		168,102	51,961	324,724
26 法人税等の支払額		653,641		1,241,300
27 法人税等の支払額(還付額)			169,663	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,765,711	426,453	1,392,298

		前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の増加額		1,008,391		1,168,391
2 定期預金の減少額		582,638		928,806
3 投資有価証券の取得による支出		1,557,161	51,432	1,557,282
4 投資有価証券の売却による収入		1,634,505	34,456	3,112,663
5 出資金の取得による支出		600		151,912
6 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出				886,160
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		1,204,406	253,585	1,657,166
8 有形固定資産の取得による支出		17,703	4,793	555,614
9 有形固定資産の売却による収入		2,585,500	27,433	2,591,248
10 事業譲渡による支出			5,961	
11 貸付回収による収入	1		1,271,220	2,174,117
12 貸付による支出			373,139	253,031
13 その他		604,630		8,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,619,011	1,151,368	5,899,627
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる増減額(減少額)		1,844,152	200,300	3,269,865
2 長期借入れによる収入		2,810,000	1,200,000	3,133,000
3 長期借入金の返済による支出		4,077,039	2,012,350	6,564,216
5 配当金の支払額		755		755
6 社債の発行による収入		490,508		500,000
7 社債の償還による支出		385,000	634,500	6,854,500
8 社債の発行による支出				14,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,006,438	1,246,549	13,070,803
現金及び現金同等物に係る換算差額		150	1,865	668
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		3,153,288	329,408	8,564,143
現金及び現金同等物の期首残高		11,236,735	2,672,591	11,236,735
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			34,642	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		8,083,446	2,967,357	2,672,591

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 18社 連結子会社の名称 (株)夢真 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD. (株)夢真エンジニアリング 住宅検査夢真(株) 夢真証券(株) (株)夢真テクノスタッフサービス (株)夢真コミュニケーションズ (株)夢真アーバンフロンティア (株)夢真キャピタル (株)夢真不動産販売 勝村建設(株) YCT2号投資事業組合 YCT4号投資事業組合 YCT5号投資事業組合 YHT5号投資事業組合 YHT6号投資事業組合 YHT7号投資事業組合 YHT8号投資事業組合</p> <p>当中間連結会計期間より、(株)夢真不動産販売を新たに取得したことにより連結の範囲に含めましたが、平成19年3月10日付で(株)アルシオンを存続会社として合併し、(株)夢真不動産販売に商号変更しております。</p> <p>また、(株)夢真コーポレーションは平成19年3月31日付で勝村建設(株)と合併しております。</p> <p>(株)夢真総合設備、YCT1号投資事業組合及びYCT3号投資事業組合は当中間連結会計期間中に売却しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD. 住宅検査(株) (株)夢真コミュニケーションズ 住宅検査夢真(株)は平成19年10月1日付で住宅検査(株)に商号変更いたしました。</p> <p>(株)夢真は、(株)夢真ホールディングスとの平成19年10月1日付合併により消滅しております。</p> <p>住宅検査(株)につきましては、議決権の所有割合が0%であります。実質支配力基準により連結子会社に含めております。</p> <p>(株)夢真キャピタルにつきましては、平成20年2月に当社が保有する株式をすべて譲渡したため連結の範囲から除外しております。なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、2月までを中間連結対象期間として中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>YCT2号投資事業組合、YCT4号投資事業組合、YCT5号投資事業組合、YHT5号投資事業組合、YHT6号投資事業組合、YHT7号投資事業組合及びYHT8号投資事業組合につきましては(株)夢真キャピタルの売却に伴い、支配力基準の要件を満たさなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、2月までを中間連結対象期間として中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>(株)夢真不動産販売は当中間連結会計期間中に実質支配力基準の要件を満たさなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、1月までを中間連結対象期間として、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 (株)夢真 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD. 住宅検査夢真(株) (株)夢真コミュニケーションズ (株)夢真キャピタル (株)夢真不動産販売 YCT2号投資事業組合 YCT4号投資事業組合 YCT5号投資事業組合 YHT5号投資事業組合 YHT6号投資事業組合 YHT7号投資事業組合 YHT8号投資事業組合 (株)夢真テクノスタッフサービス は、(株)夢真コミュニケーションとの平成19年5月2日付合併により消滅しております。</p> <p>(株)夢真コーポレーションは勝村建設(株)との平成19年3月31日付合併により消滅しております。</p> <p>また、勝村建設(株)につきましては、平成19年4月に当社が保有する株式を全て譲渡したため連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結会計期間末の翌日(平成19年4月1日)をみなし売却日として、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>(株)夢真総合設備につきましては平成19年3月に当社が保有する株式を全て譲渡したため連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結会計期間末(平成19年3月31日)をみなし売却日として連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>夢真証券(株)につきましては平成19年6月に当社が保有する株式を全て譲渡したため連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結会計期間末(平成19年4月1日)をみなし売却日として連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>YCT1号投資事業組合及びYCT3号投資事業組合については支配力基準の要件を満たさなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、平成18年12月31日をみなし売却日として、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p>
前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

<p>(2)非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 (株)トータルサービスカツムラ (有)ケイエムコンメルス (株)トータルサービスカツムラ及び (有)ケイエムコンメルスは、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。 なお、マルセツ九州は当中間連結会計期間中に売却しております。</p>		<p>(株)夢真アーバンフロンティア及び(株)夢真エンジニアリングにつきましては、平成19年9月にそれぞれ当社が保有する株式を全て譲渡したため連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末(平成19年9月30日)をみなし売却日として連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>(株)アルシオンにつきましては、当連結会計年度に新たに株式を取得した(株)夢真不動産販売と平成19年3月10日付で(株)アルシオンを存続会社として合併し、(株)夢真不動産販売に商号変更しております。</p> <p>住宅検査夢真(株)及び(株)夢真不動産販売につきましては、議決権の所有割合がともに0%であります。実質支配力基準により連結子会社に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 1社 (株)エス・シージャパン</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 1社 (株)デントハウス 持分法を適用しない理由 当中間連結会計期間に取得いたしました(株)デントハウスの株式については、株式譲渡契約を締結したため、同社は当連結会計年度中に関連会社に該当しなくなり、財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められることから、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (株)エス・シージャパンにつきましては、平成19年9月に当社が保有する株式を全て譲渡したため、持分法適用会社から除外しております。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末(平成19年9月30日)をみなし売却日として、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p>
<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>

<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、個々の中間決算日と中間連結決算日が異なる会社の中間決算日と会社名は次のとおりであります。</p> <p>8月末 YHT7号投資事業組合 YHT8号投資事業組合</p> <p>9月末 夢真証券(株)</p> <p>10月末 YCT2号投資事業組合</p> <p>11月末 YHT6号投資事業組合</p> <p>12月末 YCT4号投資事業組合</p> <p>2月末 YCT5号投資事業組合</p> <p>6月末 YHT5号投資事業組合</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、個々の中間決算日が中間連結決算日と異なる上記の連結子会社については3月末で仮決算を実施し、中間連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、個々の決算日と連結決算日が異なる会社の決算日と会社名は次のとおりであります。</p> <p>2月末 YHT7号投資事業組合 YHT8号投資事業組合</p> <p>4月末 YCT2号投資事業組合</p> <p>5月末 YHT6号投資事業組合</p> <p>6月末 YCT4号投資事業組合</p> <p>8月末 YCT5号投資事業組合</p> <p>12月末 YHT5号投資事業組合</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、個々の決算日が連結決算日と異なる上記の連結子会社については9月末で仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 当社及び国内連結子会社 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 当社及び国内連結子会社 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 当社及び国内連結子会社 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>b 在外連結子会社 定額法</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 b 在外連結子会社 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 同左</p> <p>b 在外連結子会社 同左</p>

<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高のうち瑕疵担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 将来の完成工事に係る損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>修繕引当金 建物に係る定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間連結会計期間末に負担すべき費用を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、滞留状況の分析に基づく回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>
--	--	---

<p>前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、一部の連結子会社で金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p>	<p>前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p>
---	---	---

<p>ヘッジ対象 借入金金利及び外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。また、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準によっております。</p>	<p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準によっております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

該当事項はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)																																						
<p>1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については満期日をもって決済処理しております。 したがって当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、中間連結会計期間末日満期手形の金額は次の通りであります。 受取手形 355,465千円</p> <p>2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>280,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>4,321,316千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>31,483千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>196,705千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,580,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済</td> <td>599,437千円</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td>1,885,269千円</td> </tr> </table> <p>なお、信用取引保証金として、投資有価証券117,224千円を差し入れております。</p> <p>3</p> <p>4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	現金及び預金	280,000千円	たな卸資産	4,321,316千円	建物	31,483千円	土地	196,705千円	短期借入金	1,580,340千円	1年以内返済	599,437千円	予定長期借入金	1,885,269千円	<p>1 受取手形及び売掛金には、営業外手形429,250千円が含まれております。</p> <p>2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>170,352千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>284,822千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済</td> <td>503,333千円</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td>1,126,666千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>(2) 訴訟関連 当社は、平成20年1月15日、勝村建設株式会社(東京都台東区)より230,676千円の清算金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。 提起された金額のうち、49,662千円については、同社に対する債務として当社は認識し負債に計上しているものについての請求ですが、181,013千円については同社に対する当該債権を当社が清算したことに対し、清算時において既に債務が不存在の状態であったし、そもそも債務の金額に合理性がなかったとの主張に基づき請求されているものです。 しかしながら債務の不存在等の同社の主張については正当性が無く、このため当社としては全面的に争う方針であります。</p> <p>4</p>	現金及び預金	250,000千円	建物	170,352千円	土地	284,822千円	短期借入金	100,000千円	1年以内返済	503,333千円	予定長期借入金	1,126,666千円	<p>1 受取手形及び売掛金には、営業外手形1,074,362千円が含まれております。</p> <p>2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>175,211千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>284,822千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>210,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td>585,000千円</td> </tr> </table> <p>1年以内償還予定社債</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 タマホーム東京(株) 756,140千円</p> <p>4</p>	現金及び預金	250,000千円	建物	175,211千円	土地	284,822千円	短期借入金	210,000千円	1年以内返済	800,000千円	予定長期借入金	585,000千円
現金及び預金	280,000千円																																							
たな卸資産	4,321,316千円																																							
建物	31,483千円																																							
土地	196,705千円																																							
短期借入金	1,580,340千円																																							
1年以内返済	599,437千円																																							
予定長期借入金	1,885,269千円																																							
現金及び預金	250,000千円																																							
建物	170,352千円																																							
土地	284,822千円																																							
短期借入金	100,000千円																																							
1年以内返済	503,333千円																																							
予定長期借入金	1,126,666千円																																							
現金及び預金	250,000千円																																							
建物	175,211千円																																							
土地	284,822千円																																							
短期借入金	210,000千円																																							
1年以内返済	800,000千円																																							
予定長期借入金	585,000千円																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>181,078千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>1,084,277千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>152,940千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>30,484千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>49,305千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>174,258千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>151,160千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,964千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>47,289千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>52,253千円</td></tr> </table> <p>3 投資有価証券売却益</p> <p>投資有価証券売却益には、当社が保有する(株)夢真総合設備の株式を譲渡した金額1,760,818千円が含まれております。</p> <p>4 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11,872千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>47,489千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>59,361千円</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 のれん減損損失</p> <p>のれん減損損失は、住宅検査夢真(株)、(株)夢真コミュニケーションズ及び(株)夢真不動産販売に対する投資にかかるものであります。これは、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことによるものであります。</p>	役員報酬	181,078千円	給料手当及び賞与	1,084,277千円	法定福利費	152,940千円	賞与引当金繰入額	30,484千円	貸倒引当金繰入額	49,305千円	地代家賃	174,258千円	業務委託費	151,160千円	建物及び構築物	4,964千円	土地	47,289千円	計	52,253千円	建物及び構築物	11,872千円	土地	47,489千円	計	59,361千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>67,388千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>294,055千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>49,070千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>25,447千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,631千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>104,185千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 投資有価証券売却益</p> <p>投資有価証券売却益には、関係会社株式の譲渡に係る金額150,358千円が含まれております。</p> <p>4 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>485千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>361千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>846千円</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p>	役員報酬	67,388千円	給料手当及び賞与	294,055千円	法定福利費	49,070千円	賞与引当金繰入額	25,447千円	貸倒引当金繰入額	1,631千円	業務委託費	104,185千円	建物及び構築物	485千円	土地	361千円	計	846千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>297,263千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>1,607,881千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>234,806千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>29,945千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>274,421千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>197,020千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,964千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>46,268千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,827千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>56,059千円</td></tr> </table> <p>3 投資有価証券売却益</p> <p>投資有価証券売却益には、当社が保有する関係会社株式の譲渡に係る金額3,755,745千円が含まれております。</p> <p>4 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,258千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>293千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>47,489千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,685千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>62,725千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,787千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>100千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>342千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,230千円</td></tr> </table> <p>6 投資有価証券売却損</p> <p>投資有価証券売却損には、当社が保有する関係会社株式の譲渡に係る金額576,352千円が含まれております。</p> <p>7 のれん減損損失</p> <p>のれん減損損失は、住宅検査夢真(株)、(株)夢真コミュニケーションズ及び(株)夢真不動産販売に対する投資にかかるものであります。これは、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことによるものであります。</p>	役員報酬	297,263千円	給料手当及び賞与	1,607,881千円	法定福利費	234,806千円	賞与引当金繰入額	29,945千円	地代家賃	274,421千円	支払手数料	197,020千円	建物及び構築物	4,964千円	土地	46,268千円	その他	4,827千円	計	56,059千円	建物及び構築物	12,258千円	機械装置及び運搬具	293千円	土地	47,489千円	その他	2,685千円	計	62,725千円	建物及び構築物	5,787千円	機械装置及び運搬具	100千円	その他	342千円	計	6,230千円
役員報酬	181,078千円																																																																																			
給料手当及び賞与	1,084,277千円																																																																																			
法定福利費	152,940千円																																																																																			
賞与引当金繰入額	30,484千円																																																																																			
貸倒引当金繰入額	49,305千円																																																																																			
地代家賃	174,258千円																																																																																			
業務委託費	151,160千円																																																																																			
建物及び構築物	4,964千円																																																																																			
土地	47,289千円																																																																																			
計	52,253千円																																																																																			
建物及び構築物	11,872千円																																																																																			
土地	47,489千円																																																																																			
計	59,361千円																																																																																			
役員報酬	67,388千円																																																																																			
給料手当及び賞与	294,055千円																																																																																			
法定福利費	49,070千円																																																																																			
賞与引当金繰入額	25,447千円																																																																																			
貸倒引当金繰入額	1,631千円																																																																																			
業務委託費	104,185千円																																																																																			
建物及び構築物	485千円																																																																																			
土地	361千円																																																																																			
計	846千円																																																																																			
役員報酬	297,263千円																																																																																			
給料手当及び賞与	1,607,881千円																																																																																			
法定福利費	234,806千円																																																																																			
賞与引当金繰入額	29,945千円																																																																																			
地代家賃	274,421千円																																																																																			
支払手数料	197,020千円																																																																																			
建物及び構築物	4,964千円																																																																																			
土地	46,268千円																																																																																			
その他	4,827千円																																																																																			
計	56,059千円																																																																																			
建物及び構築物	12,258千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	293千円																																																																																			
土地	47,489千円																																																																																			
その他	2,685千円																																																																																			
計	62,725千円																																																																																			
建物及び構築物	5,787千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	100千円																																																																																			
その他	342千円																																																																																			
計	6,230千円																																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	74,573,440			74,573,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,844,783			2,844,783

3 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4 配当に関する事項

当該事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	74,573,440			74,573,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,844,783			2,844,783

3 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4 配当に関する事項

当該事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,573,440			74,573,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,844,783			2,844,783

3 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4 配当に関する事項

当該事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1	1 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付回収による収入」には営業外受取手形の入金額1,100,000千円を含めております。	1
2 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	2 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,862,047千円	現金及び預金勘定 3,374,724千円	現金及び預金勘定 3,079,959千円
預け金勘定(その他流動資産) 19,694千円	預け金勘定(その他流動資産) 2,632千円	預け金勘定(その他流動資産) 2,632千円
有価証券勘定 0千円	預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金 410,000千円	預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金 410,000千円
償還期間3ヶ月を超える債券等 千円	現金及び現金同等物 2,967,357千円	現金及び現金同等物 2,672,591千円
現金及び現金同等物 8,083,446千円		
3 「投資活動によるキャッシュ・フロー」10 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」は、子会社株式売却代金の主たる決済が当中間連結決算日後に到来するため、収入金額が負の金額となっております。	3	3
	4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内容	4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内容
	(1)株夢真キャピタル (平成20年2月29日現在)	(1)夢真総合設備株 (平成19年3月31日現在)
	流動資産 28百万円	流動資産 16,607百万円
	固定資産 25百万円	固定資産 2,193百万円
	資産合計 54百万円	資産合計 18,800百万円
	流動負債 9百万円	流動負債 12,331百万円
	固定負債 百万円	固定負債 1,323百万円
	負債合計 9百万円	負債合計 13,655百万円
	(2)YCT2号投資事業組合 (平成20年2月29日現在)	(2)YCT1号投資事業組合 (平成18年12月31日現在)
	流動資産 0.4百万円	流動資産 20百万円
	固定資産 2百万円	固定資産 241百万円
	資産合計 2百万円	資産合計 261百万円
	負債合計 0百万円	負債合計 百万円

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	(3)YCT4号投資事業組合 (平成20年2月29日現在)	(3)YCT3号投資事業組合 (平成18年12月31日現在)
	流動資産 1百万円	流動資産 6百万円
	固定資産 5百万円	固定資産 119百万円
	資産合計 6百万円	資産合計 125百万円
	負債合計 百万円	負債合計 百万円

<p>(4)YCT5号投資事業組合 (平成20年2月29日現在)</p> <p>流動資産 16百万円</p> <p>固定資産 97百万円</p> <hr/> <p>資産合計 114百万円</p> <hr/> <p>負債合計 百万円</p>	<p>(4)勝村建設株 (平成19年3月31日現在)</p> <p>流動資産 16,252百万円</p> <p>固定資産 1,930百万円</p> <hr/> <p>資産合計 18,183百万円</p> <hr/> <p>流動負債 11,178百万円</p> <p>固定負債 3,470百万円</p> <hr/> <p>負債合計 14,648百万円</p>
<p>(5)YHT5号投資事業組合 (平成20年2月29日現在)</p> <p>流動資産 5百万円</p> <p>固定資産 1百万円</p> <hr/> <p>資産合計 6百万円</p> <hr/> <p>負債合計 百万円</p>	<p>(5)株夢真証券 (平成19年3月31日現在)</p> <p>流動資産 1,765百万円</p> <p>固定資産 34百万円</p> <hr/> <p>資産合計 1,800百万円</p> <hr/> <p>流動負債 1,435百万円</p> <p>固定負債 0百万円</p> <hr/> <p>負債合計 1,435百万円</p>
<p>(6)YHT6号投資事業組合 (平成20年2月29日現在)</p> <p>流動資産 5百万円</p> <p>固定資産 17百万円</p> <hr/> <p>資産合計 23百万円</p> <hr/> <p>負債合計 百万円</p>	<p>(6)株夢真アーバンフロンティア (平成19年9月30日現在)</p> <p>流動資産 4,542百万円</p> <p>固定資産 271百万円</p> <hr/> <p>資産合計 4,813百万円</p> <hr/> <p>流動負債 3,327百万円</p> <p>固定負債 1,437百万円</p> <hr/> <p>負債合計 4,764百万円</p>
<p>(7)YHT7号投資事業組合 (平成20年2月29日現在)</p> <p>流動資産 2百万円</p> <p>固定資産 8百万円</p> <hr/> <p>資産合計 10百万円</p> <hr/> <p>負債合計 百万円</p>	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
--	--	--

	(8)YHT8号投資事業組合 (平成20年2月29日現在)		(7)株夢真エンジニアリング (平成19年9月30日現在)	
	流動資産	51百万円	流動資産	675百万円
	固定資産	51百万円	固定資産	27百万円
	資産合計	102百万円	資産合計	702百万円
	負債合計	百万円	流動負債	295百万円
	(9)株夢真不動産販売 (平成20年1月31日現在)		固定負債	9百万円
	流動資産	28百万円	負債合計	305百万円
	固定資産	12百万円		
	資産合計	41百万円		
	流動負債	41百万円		
	固定負債	百万円		
	負債合計	41百万円		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	1,764	412	1,352	建物及び構築物	1,750	758	991	建物及び構築物	1,764	588	1,176
機械装置及び運搬具	7,824	4,128	3,696	有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	9,769	2,827	6,942	有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	15,559	11,025	4,534
有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	322,821	220,413	102,408	無形固定資産その他(ソフトウェア)	20,695	13,011	7,683	無形固定資産その他(ソフトウェア)	67,276	27,188	40,087
無形固定資産その他(ソフトウェア)	118,500	27,227	91,273	合計	32,214	16,597	15,617	合計	84,600	38,801	45,798
合計	450,909	252,180	198,729								
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 75,570千円 1年超 134,039千円 合計 209,609千円				未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,149千円 1年超 9,151千円 合計 16,301千円				未経過リース料期末残高相当額 1年内 13,619千円 1年超 33,811千円 合計 47,431千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 49,963千円 減価償却費相当額 48,686千円 支払利息相当額 2,797千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,843千円 減価償却費相当額 3,581千円 支払利息相当額 359千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 59,397千円 減価償却費相当額 57,587千円 支払利息相当額 3,429千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左				利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 534千円 1年超 134千円 合計 668千円				2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			

次へ

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	309,076	220,321	88,755
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	502,029	411,891	90,137
その他	203,603	181,526	22,077
計	1,014,709	813,739	200,969

なお、下落率が50%超の株式については減損処理を行い、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,201,770
非上場債券	
投資事業組合に対する出資持分	928,093
計	2,129,863

その他有価証券で時価評価されていないもののうち、当該有価証券の実質価額が取得原価に比べて著しく下落したものについては、合理的な事業計画と実績等で回復可能性があるとして認められる場合を除き減損処理しております。

なお、当中間連結会計期間における減損処理額は、非上場株式372百万円であります。

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	50,457	122,697	72,240
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	50,500	53,470	2,970
その他			
計	100,957	176,167	75,210

なお、下落率が50%超の株式については減損処理を行い、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,102
非上場債券	
投資事業組合に対する出資持分	304,778
計	317,881

その他有価証券で時価評価されていないもののうち、当該有価証券の実質価額が取得原価に比べて著しく下落したものについては、合理的な事業計画と実績等で回復可能性があるとして認められる場合を除き減損処理しております。

なお、当中間連結会計期間における減損処理額は、非上場株式 9百万円であります。

前連結会計年度末(平成19年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	337	357	20
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	50,500	58,405	7,905
その他			
計	50,837	58,762	7,925

なお、下落率が50%超の株式については減損処理を行い、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	222,508
非上場債券	
投資事業組合に対する出資持分	344,351
計	566,859

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

金利スワップについては特例処理により記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日現在)

金利スワップについては特例処理により記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成19年9月30日現在)

金利スワップについては特例処理により記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)

該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日)

	人材派遣事業 (千円)	不動産・ 建設事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,834,473	26,646,028	209,107	31,689,609		31,689,609
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,435		22,796	56,232	(56,232)	
計	4,867,909	26,646,028	231,904	31,745,842	(56,232)	31,689,609
営業費用	4,273,257	26,534,673	367,859	31,175,790	(35,583)	31,140,207
営業利益	594,651	111,355	(135,955)	570,051	(20,649)	549,402

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態の類似性により
下記のとおり区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 人材派遣事業.....技術者の現場常駐による施工管理、施工図作図、人材派遣等
(2) 不動産・建設事業.....電気設備・空調設備の設計、施工及び保全、マンション開発販売、
総合建設業等
(3) その他.....建築物の検査、証券、ファンドの運用・管理等

当中間連結会計期間(自 平成19年10月 1日 至 平成20年 3月31日)

	人材派遣事業 (千円)	不動産・ 建設事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,478,868	261,968	95,311	3,836,148		3,836,148
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,478,868	261,968	95,311	3,836,148		3,836,148
営業費用	3,197,053	302,276	100,198	3,599,528	(862)	3,598,666
営業利益	281,815	(40,308)	(4,886)	236,620	862	237,482

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態の類似性により
下記のとおり区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 人材派遣事業.....技術者の現場常駐による施工管理、施工図作図、人材派遣等
(2) 不動産・建設事業.....マンション開発販売
(3) その他.....建築物の検査、ファンドの運用・管理等

前連結会計年度(自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)

	人材派遣事業 (千円)	不動産・ 建設事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,638,812	28,868,802	323,422	38,831,037		38,831,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,799	496,645	22,796	555,241	(555,241)	
計	9,674,612	29,365,447	346,219	39,386,278	(555,241)	38,831,037
営業費用	8,686,400	29,885,332	491,836	39,063,569	(520,910)	38,542,658
営業利益	988,211	(519,885)	(145,617)	322,709	(34,331)	288,378

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態の類似性により
下記のとおり区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 人材派遣事業.....技術者の現場常駐による施工管理、施工図作図、人材派遣等
- (2) 不動産・建設事業.....マンション開発販売
- (3) その他.....建築物の検査、ファンドの運用・管理等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、いずれも海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日)

1. (株)アルシオンと(株)夢真不動産販売の合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

イ. 結合企業

名称 (株)アルシオン(提出会社の連結子会社)

事業の内容 不動産販売業

ロ. 被結合企業

名称 (株)夢真不動産販売(提出会社の連結子会社)

事業の内容 不動産販売業

企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(株)アルシオンを存続会社、(株)夢真不動産販売を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は(株)夢真不動産販売であります。

取引の目的を含む取引の概要

イ. 取引の目的

(株)アルシオンが取得する宅地建物取引業の免許を(株)夢真不動産販売に引き継ぐことを目的としています。

ロ. 取引の概要

・ 合併の期日

平成19年3月10日

・ 合併の方法

(株)アルシオンを存続会社とする吸収合併方式によります。

・ 吸収合併消滅会社となる会社の株式 1 株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数又は持分の内容

完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理することとしております。なお、「のれん」は発生しない見込みです。

2. 勝村建設(株)と(株)夢真コーポレーションの合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

イ. 結合企業

名称 勝村建設(株)(提出会社の連結子会社)

事業の内容 総合建設業

ロ. 被結合企業

名称 (株)夢真コーポレーション(提出会社の連結子会社)

事業の内容 土木建築請負業

企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

勝村建設(株)を存続会社、(株)夢真コーポレーションを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は勝村建設(株)であります。

取引の目的を含む取引の概要

イ. 取引の目的

勝村建設(株)と(株)夢真コーポレーションの事業は類似しており、両者が合併することにより業務の効率化を図ります。

ロ. 取引の概要

・ 合併の期日

平成19年3月31日

・ 合併の方法

勝村建設(株)を存続会社とする吸収合併方式によります。

・ 吸収合併消滅会社となる会社の株式 1 株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数又は持分の内容

(株)夢真コーポレーションの普通株式 1 株に対し、勝村建設(株)の普通株式2.5株を割当交付いたしました。

(2)会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理することとしております。なお、「のれん」は発生しない見込みです。

3.(株)夢真不動産販売株式取得について

(1)被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

(株)夢真不動産販売 不動産販売業

企業結合を行った理由

同社を当社グループに加えることにより他の子会社との不動産開発・建設・販売と一連の事業上のシナジーが期待できるため、(株)夢真不動産販売の全株式を取得することといたしました。

企業結合日

平成19年2月5日

企業結合の法的形式

株式取得

取得した議決権比率

(株)夢真不動産販売 100%

(2)中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業務の期間

同社は平成19年3月10日に(株)アルシオンと合併しておりますが、合併までは業務を行っておりませんので、中間連結財務諸表に含まれている同社の業務期間はありません。

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

(株)夢真不動産販売の株式 605,000千円

取得に直接要した費用

アドバイザー費用等 29,200千円

取得原価 634,200千円

(4)発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

のれんの金額

624,300千円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

資産の額

流動資産 - 千円

固定資産 9,900千円

合計 9,900千円

負債の額

流動負債 - 千円

固定負債 - 千円

合計 - 千円

(6)企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方法

該当事項はありません

(7)取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません

当中間連結会計期間(自 平成19年10月 1日 至 平成20年 3月31日)

1. 当社と(株)夢真の合併

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
- 被結合企業の名称及びその事業の内容
名称 (株)夢真(提出会社の連結子会社)
事業の内容 人材派遣事業及び施工図作図事業
- 合併の目的
人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、夢真グループの中核企業である(株)夢真を吸収合併することにより、当社の財務体質の強化を図るとともに、人材派遣業のさらなる効率化を図ります。
- 企業結合日
平成19年10月1日
- 企業結合の法的形式
当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)夢真は解散いたしました。
- 合併後企業の名称
(株)夢真ホールディングス
- (2) 合併比率及びその算定方法並びに交付株式数
(株)夢真は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。
- (3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
100%子会社の吸収合併のため、のれんの発生はありません。
- (4) 会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月30日))三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理しております。

前連結会計年度(自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)

前中間連結会計期間の記載内容と同一であるため、省略いたします。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 19円 26銭 1株当たり中間純損失 1円 58銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 27円 04銭 1株当たり中間純利益 3円 39銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 23円 07銭 1株当たり当期純損失 0円 59銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,739,257	1,939,613	1,890,822
普通株式に係る純資産額(千円)	1,381,293	1,939,613	1,654,594
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	357,963		236,228
普通株式の発行済株式数(千株)	74,573	74,573	74,573
普通株式の自己株式数(千株)	2,844	2,844	2,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	71,728	71,728	71,728

2 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
中間連結損益計算書上の中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	113,182	242,960	42,188
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	113,182	242,960	42,188
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,728	71,728	71,728

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1.合併について</p> <p>(1) ㈱夢真コミュニケーションズと㈱夢真テクノスタッフサービスの合併</p> <p>当社子会社である㈱夢真コミュニケーションズと㈱夢真テクノスタッフサービスは、平成19年3月28日に㈱夢真コミュニケーションズを存続会社とする合併契約を締結し、同契約に基づき平成19年5月2日に合併いたしました。</p> <p>結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>a. 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>イ. 結合企業</p> <p>名称 ㈱夢真コミュニケーションズ (提出会社の連結子会社)</p> <p>事業の内容 人材派遣事業及び営業支援事業</p> <p>ロ. 被結合企業</p> <p>名称 ㈱夢真テクノスタッフサービス (提出会社の連結子会社)</p> <p>事業の内容 人材派遣事業</p> <p>b. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 ㈱夢真コミュニケーションズを存続会社、㈱夢真テクノスタッフサービスを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は㈱夢真コミュニケーションズであります。</p> <p>c. 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 取引の目的 ㈱夢真コミュニケーションズと㈱夢真テクノスタッフサービスの人材派遣事業は類似しており、両者が合併することにより業務の効率化を図ります。</p> <p>ロ. 取引の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 合併の期日 平成19年5月2日 合併の方法 ㈱夢真コミュニケーションズを存続会社とする吸収合併方式によります。 吸収合併消滅会社となる会社の株式1株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数又は持分の内容 完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。 		<p>1. 当社と㈱夢真の合併について</p> <p>当社はその発行済株式の100%を保有する連結子会社株夢真を平成19年10月1日に吸収合併しており、その企業結合においてはパーチェス法を適用しております。当該企業結合に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当時企業の名称及びその事業内容、合併の目的、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、被結合企業の名称及びその事業の内容</p> <p>名称 ㈱夢真 (提出会社の連結子会社)</p> <p>事業の内容 人材派遣業及び施工図作図事業</p> <p>合併の目的 人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、夢真グループの中核企業である㈱夢真を吸収合併することにより、当社の財務体質の強化を図るとともに、人材派遣業のさらなる効率化を図ります。</p> <p>企業結合日 平成19年10月1日</p> <p>企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱夢真は解散いたします。</p> <p>合併後企業の名称 ㈱夢真ホールディングス</p> <p>(2) 合併比率及びその算定方法並びに交付株式数 ㈱夢真は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 100%子会社の吸収合併のため、のれんの発生はありません。</p> <p>(4) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 100%子会社の吸収合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」 (「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通 支配下の取引等の会計処理を適用 して処理することとしております。 なお、「のれん」は発生しない 見込みです。</p> <p>(2) 当社と(株)夢真の合併 当社は、平成19年5月31日開催の 取締役会において、当社子会社である (株)夢真と合併することを決議いた しました。</p> <p>合併の目的 人材派遣業に経営資源を集中す るという方針の下、夢真グルー プの中核企業である(株)夢真を吸収合 併することにより、当社の財務体 質の強化を図るとともに、人材派 遣業のさらなる効率化を図りま す。</p> <p>合併の日程 平成19年8月31日を予定してお ります。</p> <p>合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併 方式で、(株)夢真は解散いたします。</p> <p>合併比率並びに合併交付金 (株)夢真は当社の100%子会社であ ることから、合併比率の算定は 行っておりません。また、本合併に よる新株式の発行及び資本金の増 加ならびに合併交付金の支払はあ りません。</p> <p>合併後の状況 100%子会社の吸収合併であるた め、連結業績に与える影響は軽微 であります。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>2. 子会社株式の譲渡について</p> <p>(1) 勝村建設(株)</p> <p>当社は平成19年3月29日開催の取締役会において、連結子会社である勝村建設(株)の全株式をさくらグローバルマネジメント(株)に譲渡することを決議し、同日付にて株式売買契約を締結しております。</p> <p>譲渡の理由 財務基盤の強化や人材ビジネス業への経営資源の集中のため、グループ戦略を見直した結果、当該連結子会社を譲渡することと致しました。</p> <p>譲渡先 会社名 さくらグローバルマネジメント(株) 本店所在地 東京都港区芝公園4-8-1</p> <p>譲渡株式 譲渡株式数 12,250株 譲渡価額 700百万円 譲渡に伴う損失 490百万円 譲渡後の持分比率 - %</p> <p>譲渡日 平成19年4月6日</p> <p>(2) 夢真証券(株)</p> <p>当社は平成19年5月24日開催の取締役会において、連結子会社である夢真証券(株)の全株式を(株)ハーベストフューチャーズに譲渡することを決議し、同日付にて株式売買契約を締結しております。</p> <p>譲渡の理由 財務基盤の強化や人材ビジネス業への経営資源の集中のため、グループ戦略を見直した結果、当該連結子会社を譲渡することと致しました。</p> <p>譲渡先 会社名 (株)ハーベストフューチャーズ 本店所在地 東京都渋谷区渋谷2-11-14 資本金 1,000百万円</p> <p>譲渡株式 譲渡株式数 12,000株 譲渡価額 300百万円 譲渡に伴う損失 64百万円 譲渡後の持分比率 - %</p> <p>譲渡予定日 平成19年6月28日</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	1	2,556,040		3,188,030		2,333,065		
2 受取手形	2			429,250		1,074,362		
3 売掛金				989,999				
4 たな卸資産				2,303				
5 前払費用		3,466		35,026		16,588		
6 繰延税金資産		48,370		149,963		159,015		
7 短期貸付金		3,330,003		390,000		244,155		
8 未収入金		4,175,913		573,266		2,095,480		
9 未収法人税等				800		304,526		
10 その他		51,795		14,718		8,915		
貸倒引当金		406,277		90,015		100,788		
流動資産合計		9,759,311	54.1	5,683,343	75.5	6,135,320	81.2	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	1	226,117		531,295		245,748		
減価償却累計額		15,349	210,767	29,696	501,599	18,638	227,110	
(2) 構築物		316		316		316		
減価償却累計額		40	275	64	251	53	262	
(3) 車両及び運搬具				10,972		10,972		
減価償却累計額				4,098	6,874	2,287	8,684	
(4) 器具及び備品		11,410		14,228		11,976		
減価償却累計額		7,917	3,493	8,931	5,296	8,138	3,838	
(5) 土地	1		315,194		590,489		327,268	
有形固定資産合計			529,731	2.9	1,104,511	14.7	567,164	7.5
2 無形固定資産								
(1) 電話加入権			4,763					
(2) その他					1,833			
無形固定資産合計			4,763	0.0	1,833	0.0		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	1		2,195,700		493,738		426,099	
(2) 関係会社株式			4,094,936		0		190,383	
(3) 長期性預金			150,000		150,000		150,000	
(4) その他			1,570,248		133,426		137,104	
貸倒引当金			207,410		40,670		7,410	
投資損失引当金			45,003				45,003	
投資その他の 資産合計			7,758,472	43.0	736,494	9.8	851,173	11.3
固定資産合計			8,292,967	45.9	1,842,839	24.5	1,418,338	18.8
資産合計			18,052,279	100.0	7,526,182	100.0	7,553,658	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金				21,161				
2 短期借入金	1	1,700,000		600,000		540,000		
3 1年以内返済予定 長期借入金	1	3,086,400		1,396,400		2,611,400		
4 1年以内償還予定 社債	1	809,000		399,000		984,000		
5 未払金		703,579		58,943		59,545		
6 未払費用		234,871		395,636		297,670		
7 未払法人税等		533,500		3,997				
8 未払消費税等		76,019				77,185		
9 預り金		6,703		22,815		7,018		
10 賞与引当金		10,813		141,066		8,588		
11 その他		103		28,090		173		
流動負債合計		7,160,991	39.7	3,067,110	40.7	4,585,580	60.7	
固定負債								
1 社債		3,596,000		102,000		151,500		
2 新株予約権付社債		3,000,000						
3 長期借入金	1	2,773,800		2,392,400		1,705,600		
4 その他		51,282		26,595		1,776		
固定負債合計		9,421,082	52.2	2,520,995	33.5	1,858,876	24.6	
負債合計		16,582,074	91.9	5,588,106	74.2	6,444,457	85.3	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		805,147	4.5	805,147	10.7	805,147	10.7
2 資本剰余金							
資本準備金		867,545		867,545		867,545	
資本剰余金合計		867,545	4.8	867,545	11.5	867,545	11.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		13,478		13,478		13,478	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		100,000		100,000		100,000	
繰越利益剰余金		541,385		785,620		1,562	
利益剰余金合計		654,863	3.6	899,099	12.0	111,915	1.5
4 自己株式		678,137	3.8	678,137	9.0	678,137	9.0
株主資本合計		1,649,417	9.1	1,893,653	25.2	1,106,469	14.7
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		179,212		44,422		2,731	
評価・換算差額等 合計		179,212	1.0	44,422	0.6	2,731	0.0
純資産合計		1,470,204	8.1	1,938,076	25.8	1,109,200	14.7
負債純資産合計		18,052,279	100.0	7,526,182	100.0	7,553,658	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			522,385	100.0	3,225,232	100.0	1,235,142	100.0	
売上原価					2,258,865	70.0			
売上総利益			522,385	100.0	966,367	30.0	1,235,142	100.0	
販売費及び一般管理費			450,084	86.2	683,895	21.2	927,601	75.1	
営業利益			72,300	13.8	282,471	8.8	307,540	24.9	
営業外収益	1		180,292	34.5	55,975	1.7	314,293	25.4	
営業外費用	2		218,867	41.9	168,056	5.2	401,521	32.5	
経常利益			33,725	6.4	170,390	5.3	220,313	17.8	
特別利益	3		2,170,446	415.5	781,705	24.2	3,671,126	297.2	
特別損失	4		1,966,039	376.3	30,181	0.9	4,580,344	370.8	
税引前中間純利益 又は当期純損失()			238,132	45.6	921,915	28.6	688,904	55.8	
法人税、住民税 及び事業税		591,996			594		25,487		
法人税等調整額		343,780	248,216	47.5	134,137	134,731	161,360	135,872	11.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失 ()			10,084	1.9	787,183	24.4	553,032	44.8	

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日残高 (千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	551,469	664,947	678,137	1,659,501
当中間会計期間中の変動額									
中間純損失						10,084	10,084		10,084
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
当中間会計期間中の変動額合 計(千円)						10,084	10,084		10,084
平成19年3月31日残高 (千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	541,385	654,863	678,137	1,649,417

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高 (千円)	111,907	111,907	1,547,594
当中間会計期間中の変動額			
中間純損失			10,084
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	67,304	67,304	67,304
当中間会計期間中の変動額合 計(千円)	67,304	67,304	77,389
平成19年3月31日残高 (千円)	179,212	179,212	1,470,204

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年9月30日残高 (千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	1,562	111,915	678,137	1,106,469
当中間会計期間中の変動額									
中間純利益						787,183	787,183		787,183
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
当中間会計期間中の変動額合 計(千円)						787,183	787,183		787,183
平成20年3月31日残高 (千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	785,620	899,099	678,137	1,893,653

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高 (千円)	2,731	2,731	1,109,200
当中間会計期間中の変動額			
中間純利益			787,183
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	41,691	41,691	41,691
当中間会計期間中の変動額合 計(千円)	41,691	41,691	41,691
平成20年3月31日残高 (千円)	44,422	44,422	1,938,076

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日残高 (千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	551,469	664,947	678,137	1,659,501
当事業年度中の変動額									
当期純損失()						553,032	553,032		553,032
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)						553,032	553,032		553,032
平成19年9月30日残高 (千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	1,563	111,915	678,137	1,106,469

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高 (千円)	111,907	111,907	1,547,594
当事業年度中の変動額			
当期純損失()			553,032
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	114,639	114,639	114,639
事業年度中の変動額合計 (千円)	114,639	114,639	438,393
平成19年9月30日残高 (千円)	2,731	2,731	1,109,200

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 22～47年 構築物 25年 器具及び備品 4～6年</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>3 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>3 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>
前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先の実質価額の低下による将来の評価損に備えるため、健全性の観点から投資先の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、滞留状況の分析に基づく回収不能見込み額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先の実質価額の低下による将来の評価損に備えるため、健全性の観点から投資先の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利及び外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨スワップは、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。また、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。また、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)																								
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産 現金及び預金 150,000千円</p> <p>(2) 担保付債務 長期借入金 150,000千円</p> <p>上記の他に、信用取引保証金として、投資有価証券117,224千円を差し入れております。</p>	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産 現金及び預金 250,000千円 土地 284,822千円 建物 170,352千円</p> <p>(2) 担保付債務 短期借入金 100,000千円 1年以内返済予定 503,333千円 長期借入金 1,126,666千円</p>	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産 現金及び預金 150,000千円 土地 239,079千円 建物 150,623千円</p> <p>(2) 担保付債務 短期借入金 210,000千円 1年以内返済予定 800,000千円 長期借入金 585,000千円</p>																								
2	2 受取手形は、営業外受取手形に該当するものであります。	2 受取手形は、営業外受取手形に該当するものであります。																								
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱夢真</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>勝村建設㈱</td> <td>2,112,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱夢真エンジニアリング</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱夢真アーバンフロンティア</td> <td>2,927,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱夢真コミュニケーショonz</td> <td>144,476千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,683,476千円</td> </tr> </table>	㈱夢真	1,300,000千円	勝村建設㈱	2,112,000千円	㈱夢真エンジニアリング	200,000千円	㈱夢真アーバンフロンティア	2,927,000千円	㈱夢真コミュニケーショonz	144,476千円	計	6,683,476千円	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱夢真コミュニケーショonz</td> <td>14,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,000千円</td> </tr> </table>	㈱夢真コミュニケーショonz	14,000千円	計	14,000千円	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱夢真</td> <td>1,089,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱夢真コミュニケーショonz</td> <td>28,150千円</td> </tr> <tr> <td>タマホーム東京㈱</td> <td>756,140千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,873,290千円</td> </tr> </table> <p>(注) タマホーム東京㈱は、平成19年9月に売却いたしました子会社である㈱夢真アーバンフロンティアが売却後(平成19年9月4日付)に商号変更した会社であります。</p>	㈱夢真	1,089,000千円	㈱夢真コミュニケーショonz	28,150千円	タマホーム東京㈱	756,140千円	計	1,873,290千円
㈱夢真	1,300,000千円																									
勝村建設㈱	2,112,000千円																									
㈱夢真エンジニアリング	200,000千円																									
㈱夢真アーバンフロンティア	2,927,000千円																									
㈱夢真コミュニケーショonz	144,476千円																									
計	6,683,476千円																									
㈱夢真コミュニケーショonz	14,000千円																									
計	14,000千円																									
㈱夢真	1,089,000千円																									
㈱夢真コミュニケーショonz	28,150千円																									
タマホーム東京㈱	756,140千円																									
計	1,873,290千円																									
(2)	<p>(2) 訴訟関連 当社は、平成20年1月15日、勝村建設株式会社(東京都台東区)より230,676千円の清算金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。提起された金額のうち、49,662千円については、同社に対する債務として当社は認識し負債に計上しているものについての請求ですが、181,013千円については同社に対する当該債権を当社が清算したことに対し、清算時において既に債務が不存在の状態であったし、そもそも債務の金額に合理性が無かったとの主張に基づき請求されているものです。 しかしながら債務の不存在等の同社の主張については正当性が無く、このため当社としては全面的に争う方針であります。</p>	(2)																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 41,343千円 受取配当金 37,546千円 投資有価証券 売却益 27,109千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 78,509千円 社債利息 21,660千円 借入金中途解 約金 42,788千円 3 特別利益の主要項目 関係会社株式 売却益 2,170,446千円 4 特別損失の主要項目 有形固定資産 売却損 34,296千円 関係会社株式 評価損 806,799千円 投資有価証券 評価損 243,872千円 投資有価証券 売却損 330,966千円 貸倒引当金 繰入額 536,277千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 29,564千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 8,798千円 受取配当金 4,251千円 賃貸収入 32,458千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 42,619千円 社債利息 2,007千円 投資事業 組合損 シンジケート ローン手数料 45,400千円 3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 145,097千円 抱合せ株式 消滅差益 626,779千円 4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 9,882千円 投資有価証券 売却損 5,379千円 貸倒引当金 繰入額 14,072千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 9,486千円 無形固定資産 207千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 90,411千円 受取配当金 132,347千円 賃貸収入 67,637千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 139,823千円 社債利息 26,965千円 借入金中途解 約金 42,788千円 3 特別利益の主要項目 関係会社株式 売却益 3,604,448千円 4 特別損失の主要項目 有形固定資産 売却損 34,296千円 関係会社株式 評価損 969,003千円 投資有価証券 評価損 350,976千円 投資有価証券 売却損 989,902千円 貸倒引当金 繰入額 637,066千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 35,420千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,844,783			2,844,783

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,844,783			2,844,783

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,844,783			2,844,783

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)				当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)				前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び 備品	12,399	12,056	343	ソフト ウェア	20,695	13,011	7,683	器具及び 備品	9,409	9,409	
ソフト ウェア	67,277	20,461	46,816	合計	20,695	13,011	7,683	ソフト ウェア	67,276	27,188	40,087
合計	79,676	32,517	47,159					合計	76,685	36,597	40,087
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 12,768千円				1年内 4,450千円				1年内 12,067千円			
1年超 35,452千円				1年超 3,709千円				1年超 29,565千円			
合計 48,220千円				合計 8,159千円				合計 41,632千円			
支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額			
支払リース料 7,764千円				支払リース料 2,268千円				支払リース料 15,197千円			
減価償却費 相当額 7,467千円				減価償却費 相当額 2,186千円				減価償却費 相当額 14,537千円			
支払利息 相当額 558千円				支払利息 相当額 67千円				支払利息 相当額 1,064千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によってお ります。				減価償却費相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分については 利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左				利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

中間連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

1. 当社と(株)夢真の合併

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

被結合企業の名称及びその事業の内容

名称 (株)夢真(提出会社の連結子会社)

事業の内容 人材派遣事業及び施工図作図事業

合併の目的

人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、夢真グループの中核企業である(株)夢真を吸収合併することにより、当社の財務体質の強化を図るとともに、人材派遣業のさらなる効率化を図ります。

企業結合日

平成19年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)夢真は解散いたしました。

合併後企業の名称

(株)夢真ホールディングス

- (2) 合併比率及びその算定方法並びに交付株式数

(株)夢真は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行および資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

- (3) 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

100%子会社の吸収合併のため、のれんの発生はありません。

- (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

資産の額

流動資産 2,065百万円

固定資産 1,158百万円

合計 3,224百万円

負債の額

流動負債 1,727百万円

固定負債 770百万円

合計 2,497百万円

- (5) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月30日))三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理しております。

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

中間連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 20円 50銭	1株当たり純資産額 27円 02銭	1株当たり純資産額 15円 46銭
1株当たり中間純損失 0円 14銭	1株当たり中間純利益 10円 97銭	1株当たり当期純損失 7円 71銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,470,204	1,938,076	1,109,200
普通株式に係る純資産額(千円)	1,470,204	1,938,076	1,109,200
差額の主な内訳(千円)			
普通株式の発行済株式数(千株)	74,573	74,573	74,573
普通株式の自己株式数(千株)	2,844	2,844	2,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	71,728	71,728	71,728

2 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
損益計算書上の中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	10,084	787,183	553,032
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	10,084	787,183	553,032
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,728	71,728	71,728

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																
<p>1. 合併について</p> <p>(1) ㈱夢真コミュニケーションズと㈱夢真テクノスタッフサービスの合併 中間連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載していません。</p> <p>(2) 当社と㈱夢真の合併 当社は、平成19年5月31日開催の取締役会において、当社子会社である㈱夢真と合併することを決議いたしました。 合併の目的 人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、夢真グループの中核企業である㈱夢真を吸収合併することにより、当社の財務体質の強化を図るとともに、人材派遣業のさらなる効率化を図ります。 合併の日程 平成19年8月31日を予定しております。 合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱夢真は解散いたします。 合併比率並びに合併交付金 ㈱夢真は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。 合併後の状況 8月末合併予定でありますので、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 子会社株式の譲渡について</p> <p>(1) 勝村建設㈱ 中間連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載していません。</p> <p>(2) 夢真証券㈱ 中間連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載していません。</p>		<p>1. 当社と㈱夢真の合併について 当社はその発行済株式の100%を保有する子会社㈱夢真を平成19年10月1日に吸収合併しており、その企業結合においてはパーチェス法を適用しております。 当該企業結合に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、合併の目的、企業結合日、企業組合の法的形式、結合後企業の名称 被結合企業の名称及びその事業の内容 名称 ㈱夢真(提出会社の連結子会社) 事業の内容 人材派遣事業及び施工図作図事業 合併の目的 人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、夢真グループの中核企業である㈱夢真を吸収合併することにより、当社の財務体質の強化を図るとともに、人材派遣業のさらなる効率化を図ります。 企業結合日 合併の効果発生は平成19年10月1日であります。 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱夢真は解散いたします。 合併後企業の名称 ㈱夢真ホールディングス</p> <p>(2) 合併比率及びその算定方法並びに交付株式数 ㈱夢真は当社100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 100%子会社の吸収合併のため、のれん発生はありません。</p> <p>(4) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>資産の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,066百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,224百万円</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,727百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>770百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,497百万円</td> </tr> </table>	資産の額		流動資産	2,066百万円	固定資産	1,158百万円	合計	3,224百万円	負債の額		流動負債	1,727百万円	固定負債	770百万円	合計	2,497百万円
資産の額																		
流動資産	2,066百万円																	
固定資産	1,158百万円																	
合計	3,224百万円																	
負債の額																		
流動負債	1,727百万円																	
固定負債	770百万円																	
合計	2,497百万円																	

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(3)㈱夢真不動産販売 当社は平成19年5月25日開催の取締役会において、連結子会社である㈱夢真不動産販売の全株式を譲渡することを決議致しました。同日付にて株式売買契約を締結しております。</p> <p>譲渡の理由 財務基盤の強化や人材ビジネス業への経営資源の集中のため、グループ戦略を見直した結果、当該連結子会社を譲渡することと致しました。</p> <p>譲渡株式 譲渡株式数 100株 譲渡後の持分比率 - % 譲渡予定日 平成19年5月31日</p> <p>(4)住宅検査夢真㈱ 当社は平成19年5月25日開催の取締役会において、連結子会社である住宅検査夢真㈱の全株式を譲渡することを決議致しました。同日付にて株式売買契約を締結しております。</p> <p>譲渡の理由 財務基盤の強化や人材ビジネス業への経営資源の集中のため、グループ戦略を見直した結果、当該連結子会社を譲渡することと致しました。</p> <p>譲渡株式 譲渡株式数 1,655株 譲渡後の持分比率 - % 譲渡予定日 平成19年5月31日</p> <p>(5)㈱夢真キャピタル 当社は平成19年5月25日開催の取締役会において、連結子会社である㈱夢真キャピタルの全株式を譲渡することを決議致しました。同日付にて株式売買契約を締結しております。</p> <p>譲渡の理由 財務基盤の強化や人材ビジネス業への経営資源の集中のため、グループ戦略を見直した結果、当該連結子会社を譲渡することと致しました。</p> <p>譲渡株式 譲渡株式数 1,400株 譲渡後の持分比率 - % 譲渡予定日 平成19年9月30日</p>		<p>(5)会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理することとしております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書	事業年度 第29期	平成19年12月21日
及びその添付書類	(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月29日

株式会社 夢真ホールディングス
取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 眞佐子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月11日

株式会社 夢真ホールディングス
取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員 公認会計士 高木 勇三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚 眞佐子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月29日

株式会社 夢真ホールディングス
取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 眞佐子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第29期事業年度の中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月11日

株式会社 夢真ホールディングス
取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 眞佐子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第30期事業年度の中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。